

開発行為の変更に係る協議申出書

<p>都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更に係る協議を申し出ます。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>竹原市長 様</p> <p style="text-align: center;">所在地</p> <p style="text-align: center;">協議申出者 名 称</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p>		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	㎡
	3 予定建築物等の用途	
	4 設 計	
	5 工事施行者住所氏名	
	6 工事着手及び工事完了予定年月日	年 月 日～ 年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 都市計画法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
協議成立(当初)番号	年 月 日 第 号	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※変更協議成立に付した条件		
※ 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

- 注 1 ※印欄には、記入しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、㎡を単位とし、小数第2位まで記載すること。
- 3 「設計」の欄には、設計変更の主たる内容を記載すること。
- 4 「都市計画法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）、森林法（昭和26年法律第249号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること。
- 7 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。